



## 「県民の命と生活を守る政治」に向けて

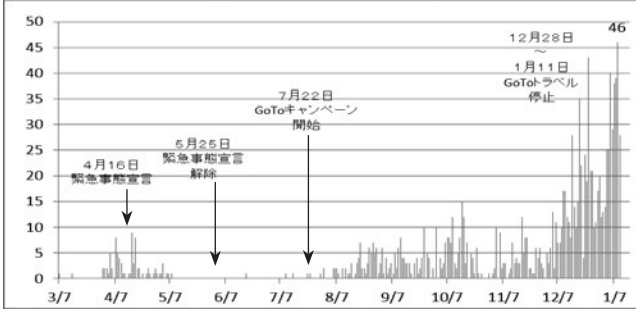
新年あけましておめでとうございます。昨年は1月早々から新型コロナウイルスの感染症に翻弄され、収束を見ないまま越年となりました。政治、経済を始め、日本社会の脆弱さを浮き彫りにした1年だったと思います。

今年も不透明な1年になりそうです。しかし日本社会の抱えている問題点を少しずつ解決する1年にしたいものです。皆さまのご多幸とご健勝をご祈念申し上げます。

## 感染拡大は人災

新型コロナはいよいよ身近にせまってきました。政府は国民の命よりも経済を優先した結果パンデミックを引き起こし、緊急事態宣言の発出に至りました。経済を優先した結果、経済を麻痺させることになりました。政府の誤誘導と優柔不断さが事態の悪化を招いています。感染拡大は政府による人災です。

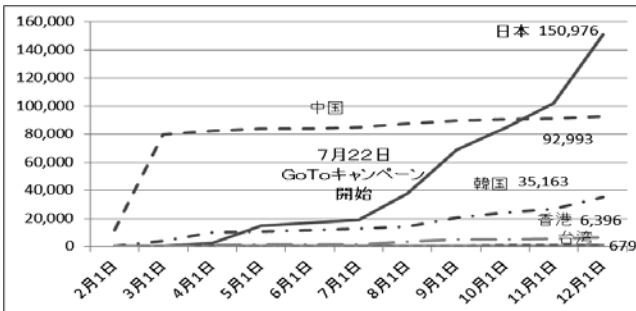
福島県感染者の推移 福島県(2021年1月10日現在)



## アジアで断トツ、GoToが感染拡大

日本の新型コロナウイルス感染者数は東アジアで桁違いの1位。GoToキャンペーンがスタートした2020年7月以降に感染者数が激増しています。政府のGoToトラベル事業との関連が大きいことは、感染者の推移や流行地域からみても明白です。

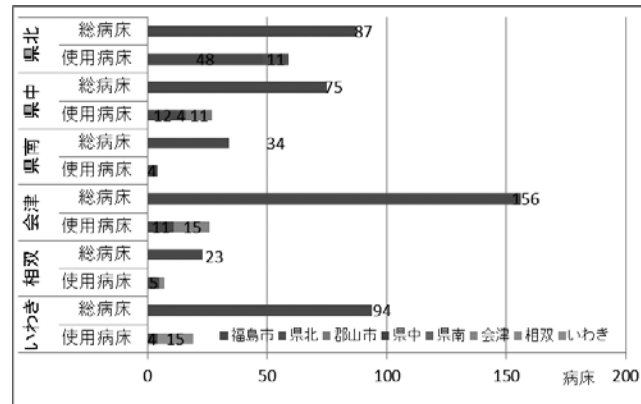
東アジア感染者数 国会図書館



## これまで分かったこと

コロナウイルスの疫学的な解明は途上ですが、以下の点が明らかになっています。①感染しても多くの場合は症状すら出ず、症状が出て大半の人は咳や発熱などの軽症に終わる。②感染力は非常に強い、強力なものに変異を遂げ爆発的に広がる。③高齢者や糖尿病などの基礎疾患を持つ人々には、肺炎が急速に悪化して人工呼吸が必要になる。④軽症といってもなかには急激に様態が悪化して死に至る人もいる。⑤後遺症に苦しめられる人も多い。など

病院所在地別 入院病床使用状況 福島県(2020年12月24日現在)



## 「医療崩壊」に直面

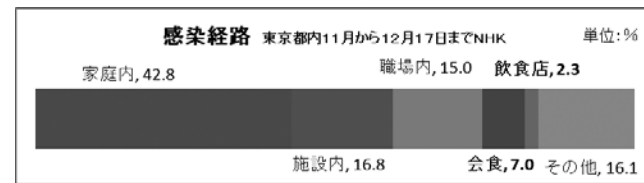
上図は病床の利用状況です。福島市の感染者が急増したため、県北の病床がひっ迫して県中12人、会津11人など県内全域に分散入院しています。会津、いわきは病床の余裕はありますが、実態は県全体で総力を挙げて対応している状況です。1年間も緊張状態に置かれてきた医師・看護師の疲弊が深刻になっています。本県は「医療崩壊」に直面しています。

## 検査で無症状の感染者を見つけて隔離

本県も感染者が急増しています。無症状の感染者は、既に市中に多数存在しており、その人たちを選別して隔離することが、封じ込める第一歩と言われています。今後は無症状の感染者を選別するために、PCR検査の拡大・拡充をすべきです。

県の試算では、県民180万人全てを検査する費用は360億円、保険を適用すると100億円です。県民の安心と命を守るために全てと言わないまでも、優先順位をつけてPCR検査を徹底すべきです。

## 第3波 家庭内感染が特徴



東京では感染経路の6割が不明とされる一方で、感染経路が判明した中では4割以上が家庭内感染になっています。そのため自宅で療養する感染者が急増(1か月で6倍)して、入院者も家庭内での感染者が増加しています。

## 隔離施設の充実を

自宅療養する人が増えている理由は、宿泊施設は確保されているが看護師などのスタッフの確保が追いつかないことなどです。一方、自宅療養は家庭内の感染対策には限界があり、家庭内感染の拡大が懸念されます。十分なベッドや療養環境を準備し、隔離施設を充実すべきです。

## 国よりまともな地方政府

政府のコロナウイルス対策は後手に回り、緊急事態宣言の発出に至りました。無為無策の結果です。一方、和歌山県知事のコロナ対策を見ると、充実した公表資料、成功例の知見を重ねて、県民の命を最優先した科学的な対策を的確に実行しています。和歌山県は初期から徹底的なPCR検査など「国に従わず和歌山方式」を貫いてたくさんの知見を積み重ねています。

和歌山県知事の発信を、他県や厚労省は参考にすべきです。

## 安心できる補償を

政府は緊急事態宣言を発出。中身は飲食店への時短要請で、飲食店だけが狙い撃ちです。1日6万円の補償。踏んだり蹴ったりという声が出ています。

ドイツ政府は「かつてない規模の支援を行う。誰一人として置き去りにしない」として「飲食店等の賃料など店舗維持の経費を最大90%支援する」としています。

感染拡大を止めるために飲食店に我慢を強いるなら、しっかりとした補償を実施すべきです。国民に自粛を求めても「空手形」では無理です。休業のための補償など国民が安心できる対策が不可欠です。

和歌山県の感染症対策は参考になります。

## 無症状者への対策も厳格に

入院時無症状であった方も、無症状のまま退院される方は約4割、残りの6割は入院後発症。無症状者や軽症者をそのままにしたら、どんどん感染者が増え、感染者の一定割合は重症化すると指摘しています。

## 10日後に隔離を外す

発症してから人にうつす期間は、発症してから一番遅く人にうつした例で10日後、その後はありません。無症状者発症3日前にうつしている例もあり、発症3日前から行動履歴を調べ、必要な接触者には検査の徹底が大切です。

## 陰性者への対策も厳格に

PCR検査が陰性になった濃厚接触者は後に発症したり、陽性になる可能性があります。感染者と接触した人は必ずしもすぐ発症せず、最長15日目に発症することも判明。PCRが陰性でも2週間は自宅で待機し、症状が出てきたら何度でもPCR検査をすべきで、濃厚接触者が一回の陰性で安心して動き回することは危険です。

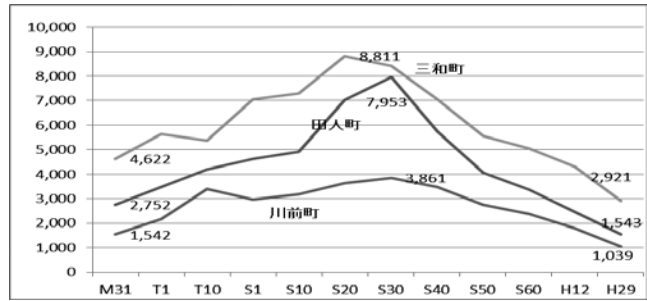
## まずコロナと疑って対応

感染をしても、発熱一肺炎という流れにならない人が結構いると判明。熱がなくても何らかの異常があればすぐかかりつけのクリニックに相談すること。和歌山県はお医者さんに「まずコロナを疑って」対応するようにお願いしています。

## 過疎・人口減少は木材完全自由化から

昨年国会で「種苗法」が改正されました。種苗の海外への流出を抑えるということを実に、農家の基本的権利である種の採取・自家増殖を禁止する内容です。我が国の農業の根幹を揺るがし、将来に禍根を残すと指摘されています。地方の中山間地の過疎・人口減少は丸太関税の撤廃、木材の自由化により拍車がかかりました。種苗法の改正によって、農村は第二の中山間地化が懸念されます。本市の中山間地の人口推移は以下のとおりです。

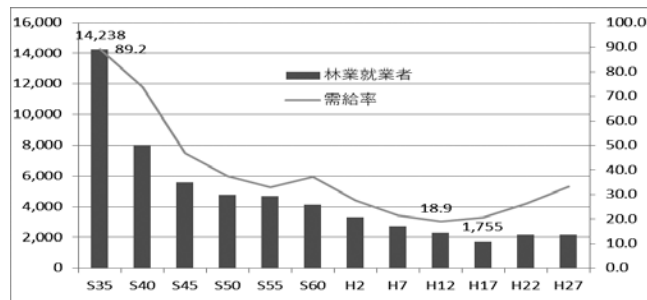
三和町・田人町・川前町の人口の推移 いわき市



## 明治時代に逆戻り

上図に見られるように、本市の中山間地は明治時代よりも人口が減少しています。昭和30年に永戸村・沢渡村・三阪村が合併し、三和村が誕生。明治22年に小白井村・上桶売村・下桶売村・川前村が合併し、川前村が誕生。明治22年に旅人村・黒田村・南大平村が合併し、田人村が誕生（昭和16年に石住村・貝泊村・荷路夫村を編入）。

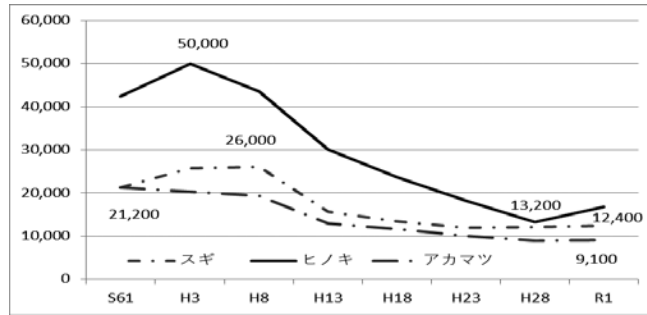
福島県の林業就業者の推移 いわき市



## 関税撤廃で需給率18%

上図は福島県の林業就業者の推移です。林業の疲弊は、中山間地の崩壊に拍車をかけました。中山間地を消滅集落に追い込んだのは、1951年の丸太の関税ゼロと1964年の木材の自由化であり、木材の自給率は95%から18%まで下落しました。

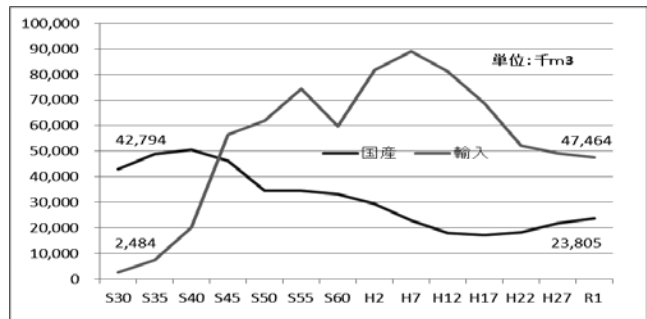
木材価格の推移 いわき市



## 森と集落を壊した関税ゼロ

上図は福島県の木材価格の推移です。木材の価格は最盛期のほぼ4分の1に下落しています。米価も最高値の2万4,000円(60kg)から半分の1万円数千円に下落していますが、木材はその倍の下落です。その結果、伐採しても赤字になり、間伐等の手入れをしても採算が合わなくなりました。その結果、山が荒れ中山間地域に人が住めなくなり、洪水も引き起こしています。

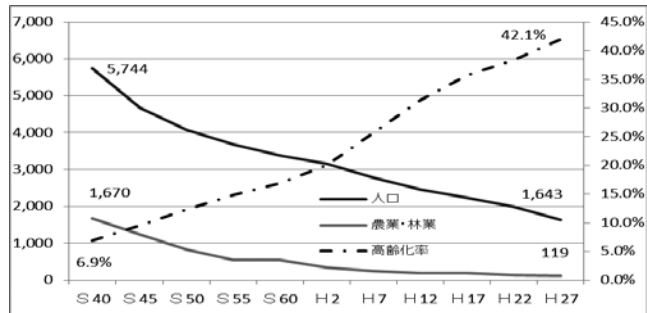
木材国産輸入の推移 福島県



## 林業の衰退

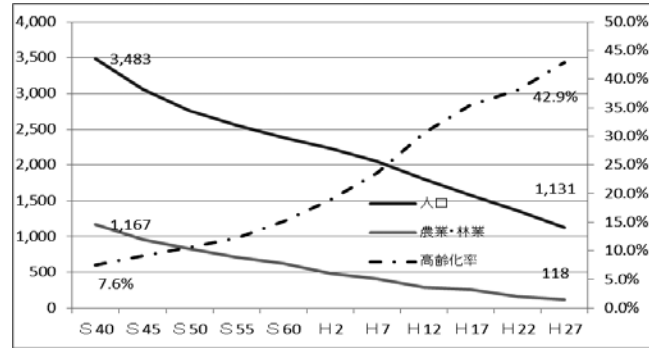
上図のように昭和44年を過ぎると安い輸入木材が主流になりました。こうして、多くの山林は手入れの値打ちもなくなり、放置されることになりました。その結果、全国的に山村は限界集落が急増し、集落が消えています。

田人町の農林業人口と高齢化率の推移 いわき市



上図は田人町の農林業人口と高齢化率の推移です。65歳以上の人口が半数を占めつつあります。

川前町の農林業人口と高齢化率の推移 いわき市

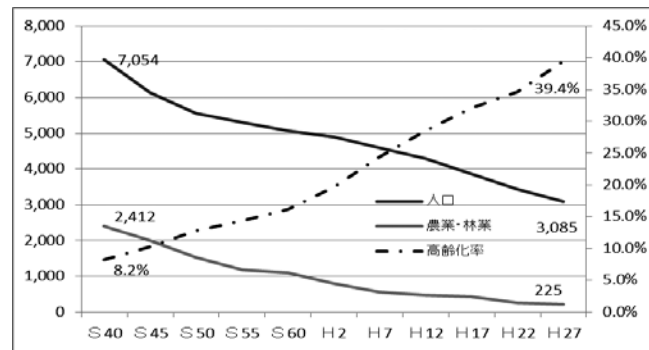


## 山村の荒廃

上図は川前町、下図は三和町です。田人・川前・三和の3町は、輸入木材が主流になった時点から人口が減少しています。

そして高齢化率は急激に上昇しています。その結果、イノシシなどの有害鳥獣による農作物や生活環境への被害が拡大する一方、山村の消失が目前にせまっています。

三和町の農林業人口と高齢化率の推移 いわき市



## 戦後の復興という国内事情

林業は60年以上も前に関税ゼロの自由化が実施されています。外圧もありましたが、戦中・戦後の乱伐等による森林の荒廃、災害の発生により木材が不足していました。戦後復興の木材需要の急増を満たすために、木材を自由化し、旺盛な建築需要に応える必要もありました。

## 不燃化の促進が追い打ち

もう一つの理由として、1950年に衆議院において、火災を恐れて木材で公共建築物を建てるべきでないと「都市建築物の不燃化の促進に関する決議」をしています。1951年に都市建築物等の耐火構造化、木材消費の抑制を決定し、1955年には森林過伐を抑えるため、「建築物の木造禁止の範囲を拡大する閣議決定」をしました。

## やっと国産材を使用 そこから地方創生を

戦後70年を経過して2010年の「公共建築物木材利用促進法」により、低層の公共建築物はなるべく国産材の利用に努めなければならぬと、180度方針を転換しました。日本の山には戦後植林された木が大きくなり、合板技術も進歩し、間伐材も有効活用出来る形になりました。路網を整備し製材工場の整備など態勢を整えて木材の利用促進をすべきです。林業を活性化することにより地方創生を図るべきです。

## 輸入米の増加は農村の衰退を加速

一方、農業総生産額の半分を占める米は、これまでは優遇されてきたため、辛うじて農村は維持され、米だけが唯一自給です。ところが、輸入米が自給を脅かしています。TPP協定により無関税の米国産米をさらに7万トンを上積。米余りで米価は下落し続けている上に、輸入米の増加は農村の衰退を加速させることが懸念されます。

## 人口減少は、制度改革・派遣労働の結果

規制緩和と称して様々な制度改革を進めてきた結果、農業・農村を始めとした日本の存立基盤を壊してきました。

種苗法改正は日本の農家を守るためではなく、グローバル企業の利益のために改正されたことは明白です。シャッター通りは、大店法の廃止によるものです。水道民営化法や漁業法改正、TPPは同列です。「労働者派遣法」の改正は、今や非正規雇用が雇用者の4割を占めるに至りました。規制改革が人口減少を始め日本の存立基盤を揺るがしています。

## コロナ禍 画一性の社会に警鐘

新型コロナウイルスは大都市でパンデミックを引き起こし、簡単に経済を麻痺させています。世界的に見ても、都市一極集中型社会の脆さを浮き彫りにしました。

コロナ禍は多様性に富んだ社会、地方分散、地域独自の経済社会への転換を明示しています。その土台は、第一次産業農林水産業の再生です。テレワークも後押ししています。コロナ禍は都市への人口集中に警鐘を乱打しています。